



三重県公報

令和2年6月9日 (火)
 第 113 号
 毎週火・金曜日発行

目 次

(番号)	(題 名)	(担当)	(頁)
規 則			
54	三重県指定金融機関等事務取扱規則の一部を改正する規則	(出 納 局)	2
告 示			
362	介護保険法の規定による居宅サービス事業者の指定	(長 寿 介 護 課)	2
363	介護保険法の規定による介護予防サービス事業者の指定	(同)	3
364	漁船損害等補償法の規定による付保義務発生	(水 産 振 興 課)	3
365	三重県収納代理金融機関の指定の一部を改正する告示	(出 納 局)	3
選 管 告 示			
23	政治資金規正法の規定による政治団体の設立及び異動に係る届出	(選 挙 管 理 委 員 会)	4
24	政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出	(同)	4
公 告			
	土地改良区役員の退任及び就任の届出	(農 地 調 整 課)	5
	土地改良区の定款変更の認可	(同)	6
	同件	(同)	6
	同件	(同)	6
	建築基準法の規定に基づく公開による意見の聴取	(建 築 開 発 課)	6
	開発行為に関する工事の完了	(同)	6
特 定 調 達 公 告			
	一般競争入札を行う旨	(警 察 本 部)	7
正 誤			
	令和元年12月6日付け三重県公報第62号	(農 産 物 安 全 ・ 流 通 課)	10

規 則

三重県指定金融機関等事務取扱規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和二年六月九日

三重県知事 鈴木英敬

三重県規則第五十四号

三重県指定金融機関等事務取扱規則の一部を改正する規則

三重県指定金融機関等事務取扱規則（平成十九年三重県規則第二十五号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(取扱事務の範囲)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 収納代理金融機関は、指定金融機関の取り扱う収納の事務を取り扱う。ただし、株式会社関西みらい銀行、株式会社ジャパンネット銀行及び楽天銀行株式会社については、電子収納のうち、日本マルチペイメントネットワーク運営機構が運営するマルチペイメントネットワーク（以下この項において「マルチペイメントネットワーク」という。）の収納サービスを利用した収納事務に限り取り扱い、株式会社ゆうちょ銀行については、県税並びにその延滞金、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費、放置違反金及びその延滞金、母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金及びその違約金、三重県ふるさと応援寄附金並びにマルチペイメントネットワークの収納サービスを利用した自動車保管場所証明申請手数料及び自動車保管場所標章交付手数料の収納事務に限り取り扱う。</p>	<p>(取扱事務の範囲)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 収納代理金融機関は、指定金融機関の取り扱う収納の事務を取り扱う。ただし、株式会社関西みらい銀行及び株式会社ジャパンネット銀行については、電子収納のうち、日本マルチペイメントネットワーク運営機構が運営するマルチペイメントネットワーク（以下この項において「マルチペイメントネットワーク」という。）の収納サービスを利用した収納事務に限り取り扱い、株式会社ゆうちょ銀行については、県税並びにその延滞金、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費、放置違反金及びその延滞金、母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金及びその違約金、三重県ふるさと応援寄附金並びにマルチペイメントネットワークの収納サービスを利用した自動車保管場所証明申請手数料及び自動車保管場所標章交付手数料の収納事務に限り取り扱う。</p>

附 則

この規則は、令和二年六月二十二日から施行する。

告 示

三重県告示第 362 号

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 41 条第 1 項の規定により、次のとおり居宅サービス事業者を指定しました。

令和 2 年 6 月 9 日

三重県知事 鈴木英敬

介護保険事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者名	指 定 年 月 日	サービ スの 種 類
2471301404	ニチイケアセンター桔梗が丘	名張市桔梗が丘 5 番町 2 街区 1 番地 永尾ビル 103 号室	株式会社ニチイ学館	令和 2 年 6 月 1 日	訪問介護

2460490119	訪問看護ステーション すてっぷ	鳥羽市松尾町 321 番地 1	株式会社いよしの心	令和 2 年 6 月 1 日	訪問看護
2460590363	A P てれさ津訪問看護ステーション	津市一身田町 181 番地 3 号	株式会社佳泉	令和 2 年 6 月 1 日	訪問看護
2452980036	訪問リハビリテーション 志摩豊和苑	志摩市阿児町 国府 1061 番地 152	医療法人豊和会	令和 2 年 6 月 1 日	訪問リハビリテーション

三重県告示第 363 号

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 53 条第 1 項本文の規定により、次のとおり介護予防サービス事業者を指定しました。

令和 2 年 6 月 9 日

三重県知事 鈴木 英 敬

介護保険事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者名	指 定 年 月 日	サービスの種類
2460490119	訪問看護ステーション すてっぷ	鳥羽市松尾町 321 番地 1	株式会社いよしの心	令和 2 年 6 月 1 日	介護予防訪問看護
2460590363	A P てれさ津訪問看護ステーション	津市一身田町 181 番地 3 号	株式会社佳泉	令和 2 年 6 月 1 日	介護予防訪問看護
2452980036	訪問リハビリテーション 志摩豊和苑	志摩市阿児町 国府 1061 番地 152	医療法人豊和会	令和 2 年 6 月 1 日	介護予防訪問リハビリテーション

三重県告示第 364 号

漁船損害等補償法（昭和 27 年法律第 28 号）第 112 条の 2 第 2 項の規定による届出を審査した結果、次の加入区について、同法第 112 条第 1 項の規定による同意があったと認めましたので、同法第 112 条の 2 第 3 項及び漁船損害等補償法施行規則（昭和 27 年農林省令第 18 号）第 25 条の規定により告示します。

令和 2 年 6 月 9 日

三重県知事 鈴木 英 敬

長島町楠加入区

三重県告示第 365 号

三重県収納代理金融機関の指定の一部を改正する告示を次のように定めます。

令和 2 年 6 月 9 日

三重県知事 鈴木 英 敬

三重県収納代理金融機関の指定の一部を改正する告示

三重県収納代理金融機関の指定（平成 4 年三重県告示第 450 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後			改 正 前		
1	三重県収納代理金融機関 (略) (略) (略) (株)ジャパンネット (略) 銀行 <u>楽天銀行(株)</u> (略) (略) (略)		1	三重県収納代理金融機関 (略) (略) (略) (株)ジャパンネット (略) 銀行 (略) (略) (略)	
2	事務の範囲 指定金融機関の取り扱う収納事務。ただし、(株)関西みらい銀行、(株)ジャパンネット銀行及び <u>楽天銀行(株)</u> については、マルチペイメントネットワークの収納サービスを利用した収納事務に限り取り扱い、(株)ゆうちょ銀行については、県税並びにそ		2	事務の範囲 指定金融機関の取り扱う収納事務。ただし、(株)関西みらい銀行及び(株)ジャパンネット銀行については、マルチペイメントネットワークの収納サービスを利用した収納事務に限り取り扱い、(株)ゆうちょ銀行については、県税並びにその延滞金、過	

の延滞金、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費、放置違反金及びその延滞金、母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金及びその違約金、三重県ふるさと応援寄附金並びにマルチペイメントネットワークの収納サービスを利用した自動車保管場所証明申請手数料及び自動車保管場所標章交付手数料の収納事務に限る。	少申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費、放置違反金及びその延滞金、母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金及びその違約金、三重県ふるさと応援寄附金並びにマルチペイメントネットワークの収納サービスを利用した自動車保管場所証明申請手数料及び自動車保管場所標章交付手数料の収納事務に限る。
--	--

附 則

この告示は、令和 2 年 6 月 22 日から施行する。

選 管 告 示

三重県選挙管理委員会告示第 23 号

政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 6 条第 1 項の規定による政治団体の設立の届出及び第 7 条第 1 項の規定による政治団体の届出事項の異動に係る届出がありましたので、同法第 7 条の 2 第 1 項の規定に基づき公表します。

令和 2 年 6 月 9 日

三重県選挙管理委員会委員長 高 木 久 代

1 政治団体の設立

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日	備考
杉本まさてる後援会	杉 本 雅 照	杉 本 雅 照	三重郡川越町大字豊田 353-1	令和 2 年 4 月 16 日	

2 届出事項の異動

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日	備考
日本共産党北勢地区委員会	谷 中 三 好	代表者	谷 中 三 好	内 藤 弘 一	令和 2 年 4 月 1 日	政党
大森まさのぶ後援会	古 畑 寿 一	代表者	古 畑 寿 一	大 屋 友 行	令和元年 12 月 7 日	
おくだ会	奥 田 尚 佳	会計責任者	奥 田 尚 佳	奥 田 暎 子	平成 31 年 1 月 19 日	
たかはし浩司後援会	渡 邊 裕	会計責任者	横 田 裕 明	高 橋 豊	令和 2 年 5 月 1 日	
名賀医師連盟	東 明 彦	会計責任者	稲 持 英 樹	久 保 将 彦	令和 2 年 4 月 1 日	

三重県選挙管理委員会告示第 24 号

政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 17 条第 1 項の規定による政治団体の解散の届出がありましたので、同条第 3 項の規定に基づき公表します。

令和 2 年 6 月 9 日

三重県選挙管理委員会委員長 高 木 久 代

政治団体の名称	代表者の氏名	解散年月日	備考
石川ななこ後援会	野 呂 弥 生	令和 2 年 4 月 16 日	
くるみ正次を育てる会	久留美 正 次	令和 2 年 4 月 28 日	
せお勇次後援会	瀬 尾 勇 次	令和 2 年 3 月 31 日	
森ひさし後援会	森 楠 吾	平成 30 年 3 月 30 日	

公 告

土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 18 条第 17 項の規定により、次の土地改良区から役員の退任及び就任の届出がありました。

令和 2 年 6 月 9 日

三重県知事 鈴木 英 敬

員弁地区土地改良区（いなべ市員弁町笠田新田 2205 番地の 1）

退任理事

いなべ市北勢町麻生田 2715 番地 1
 " 員弁町上笠田 1864-1 番地
 " " 笠田新田 358 番地
 " " 下笠田 1579 番地の 1
 " " 御菌 513 番地の 1
 " " 楚原 313 番地 2
 " " 北金井 1098 番地
 " " 畑新田 178 番地
 " " 大泉新田 326 番地
 " " 大泉 2637 番地
 " " 西方 340 番地
 " " 東一色 584 番地
 " " 松之木 1842 番地 2
 " " 岡丁田 1965 番地
 " " 東一色 2551 番地

伊藤 一 大
 太田 宗 治
 渡部 勇
 多湖 輝 郎
 水谷 義 和
 二井 清
 日紫喜 治 美
 田 中 敏 夫
 多湖 一
 近藤 雅 孝
 日下部 和 巳
 伊藤 均
 谷崎 三 男
 中村 哲
 伊藤 義 人
 愛宕 勝 重
 種村 政 良

員弁郡東員町八幡新田 211 番地 2

" " 大木 1304 番地の 2

退任監事

いなべ市員弁町上笠田 1766 番地
 " " 御菌 428 番地
 " " 北金井 1464 番地の 3
 " " 大泉新田 131 番地

太田 由 樹
 水谷 裕 祐
 寺田 昭 治
 安藤 善 文
 中村 清 次

員弁郡東員町大木 542 番地

就任理事

いなべ市北勢町麻生田 2715 番地 1
 " 員弁町上笠田 666 番地
 " " 笠田新田 358 番地
 " " 下笠田 1603 番地 2
 " " 御菌 428 番地
 " " 楚原 313 番地 2
 " " 北金井 1054 番地
 " " 畑新田 178 番地
 " " 大泉新田 326 番地
 " " 大泉 2637 番地
 " " 西方 340 番地
 " " 東一色 584 番地
 " " 松之木 2012 番地 1
 " " 岡丁田 53 番地 2
 " " 東一色 2551 番地

伊藤 一 大
 和波 宗 敏
 渡部 勇
 市川 勝 文
 水谷 裕 祐
 二井 清
 日紫喜 満
 田 中 敏 夫
 多湖 一
 近藤 雅 孝
 日下部 和 巳
 伊藤 均
 若松 義 一
 中村 進 也
 伊藤 義 人
 愛宕 勝 重

員弁郡東員町八幡新田 211 番地 2

員弁郡東員町大木 542 番地 就任監事	中 村 清 次
員弁郡東員町北大社 903 番地	伊 藤 博 文
いなべ市北勢町麻生田 3612 番地	小 川 時 生
" 員弁町楚原 336 番地 1	服 部 晃
" " 大泉 862 番地	安 藤 寿
" " 松之木 1842 番地 2	谷 崎 三 男

土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 30 条第 2 項の規定により、員弁地区土地改良区（いなべ市員弁町笠田新田 2205 番地 1）の定款の変更を認可しました。

令和 2 年 6 月 9 日

三重県知事 鈴木 英 敬

土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 30 条第 2 項の規定により、阿山町土地改良区（伊賀市川合 3455 番地）の定款の変更を認可しました。

令和 2 年 6 月 9 日

三重県知事 鈴木 英 敬

土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 30 条第 2 項の規定により、伊賀町土地改良区（伊賀市柘植町 728 番地）の定款の変更を認可しました。

令和 2 年 6 月 9 日

三重県知事 鈴木 英 敬

建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 87 条第 2 項の規定により準用する同法第 48 条第 5 項ただし書きの規定による建築物の用途の変更許可について、同条第 15 項の規定に基づき公開による意見の聴取を次のとおり行います。

令和 2 年 6 月 9 日

三重県知事 鈴木 英 敬

意見の聴取日時	意見の聴取場所	意見の聴取目的
令和 2 年 6 月 17 日（水） 午後 2 時から	三重郡朝日町大字小向 893 朝日町役場 2 階大会議室 TEL 059-377-5657	第一種住居地域における次の建築物の用途の変更許可について利害関係を有する者からの意見聴取 建築主 三重県三重郡朝日町大字小向 893 朝日町長 矢野 純男 建築場所 三重県三重郡朝日町大字柿 750 ほか 70 筆 建築物 用途 小学校及び共同給食調理場 （学校給食センター） 構造 鉄筋コンクリート造、鉄骨造 及びコンクリートブロック造 階 数 4 階建て 延べ面積 10,531.98 ㎡ （うち用途変更部分 198.70 ㎡）

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 29 条第 1 項の規定により許可しました開発行為に関する工事は、次のとおり完了しました。

令和 2 年 6 月 9 日

三重県知事 鈴木 英 敬

工事完了年月日	開発区域又は工区に含まれる地域の名称	許可を受けた者の住所及び氏名
令和 2 年 5 月 19 日	度会郡玉城町佐田字杉原新畑 957-3	度会郡玉城町長更 390 有限会社ヨシダ 代表取締役 吉 田 尚 由
令和 2 年 5 月 19 日	三重郡菰野町大字千草字神畑 2073-1	三重郡菰野町大字菰野 8942 レジデンスオー ガイト 201 太 田 将 司

令和2年 5月25日	三重郡菰野町大字菰野字鼓ヶ堂 3220-1	三重郡菰野町大字菰野 1008-1 ラド・グラン デ 105 柴 崎 祐 希
令和2年 5月27日	伊勢市神久 4 丁目 463-1	伊勢市御薊町長屋 2147-4 株式会社さくら不動産 代表取締役 地 崎 敬 太
令和2年 6月1日	伊勢市小俣町元町 321	伊勢市船江 3 丁目 3-16 株式会社伊勢志摩倶楽部 代表取締役 西 尾 毅
令和2年 6月1日	伊勢市小俣町明野 449-1 ほか 3 筆	伊勢市小俣町元町 992 株式会社創建ハウジング 代表取締役 川 端 和 弥
令和2年 6月1日	三重郡菰野町大字諏訪字北浦 3739	三重郡菰野町大字諏訪 3773-3 鳩 羽 英 貴 鳩 羽 沙 知

特定調達公告

次のとおり一般競争入札を行いますので、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年三重県規則第84号）第5条の規定により公告します。

令和2年6月9日

三重県警察本部長 岡 素 彦

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

IC免許関連システム機器賃貸借

※ 納入、調整等の諸経費を含む。

(2) 契約の特質等

購入物品の性能に関し、本件調達説明書（仕様書）で指定する特質等を有することが必要です。

(3) 納入期限

令和2年11月2日（月）

(4) 引渡期限

令和2年12月28日（月）

(5) 履行場所（納入場所）

三重県警察本部交通部運転免許センター

2 入札参加者及び落札者に必要な資格

(1) 競争入札参加資格

ア 当該競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

(2) 落札資格

ア 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。

イ 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。

ウ 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

3 入札に関する事項

(1) 本入札は、三重県電子調達システム（物件等）（以下「調達システム」といいます。）を利用して行いますが、書面により入札に参加することもできます。

(2) 本入札は、開札事務を調達システムで行うため、書面により入札に参加する場合であっても、調達システムの利用登録が必要です。

- (3) 調達システム利用登録者が調達システムにより入札に参加した場合は、書面による入札への途中変更はできません。
- (4) 調達システムの障害等やむを得ない事情が生じた場合は、書面による入札に変更することがあります。
- (5) 調達システムの運用については、「三重県物件等電子調達システム運用基準」によります。
- 4 入札参加者及び落札候補者に求められる義務
- 入札に参加を希望する者は、事前に調達システムの利用登録申請を行い、(1)に掲げる申請書を令和2年6月29日(月)12時までに、調達システムで入札する場合にあっては調達システムに登録し、書面による入札の場合にあっては5(1)の場所に提出し、入札参加資格確認結果の通知を受けなければなりません。また、落札候補者にあっては、入札実施後に(2)及び(3)の書類を提出してください。
- なお、提出した証明書等について説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。
- (1) 三重県物件関係競争入札参加及び落札資格に関する要綱第4条第1項に定める申請書(第1号様式)
- (2) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書(その3 未納税額のない証明用)」(所管税務署が過去6月以内に発行したものです。)の写し
- (3) 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」(三重県の県税事務所が過去6月以内に発行したものです。)の写し
- 5 入札手続等に関する事項
- (1) 担当部局
- 〒514-8514 三重県津市栄町一丁目100番地
三重県警察本部警務部会計課用度係 担当 林
電話 059-222-0110(内線)2261 ファクシミリ 059-226-9917
- (2) 契約条項を示す場所
- (1)に同じです。
- (3) 調達システム担当部局
- 〒514-8570 三重県津市広明町13番地
三重県出納局会計支援課企画支援班システム担当
電話 059-224-2785/2787 ファクシミリ 059-224-2784
- (4) 調達説明書(仕様書)の配布方法
- 本公告日から令和2年7月20日(月)まで(詳細は、調達説明書を確認してください。)
- (5) 入札参加資格確認結果の通知
- 令和2年7月28日(火)17時までに通知します。
- (6) 入札書提出の日時及び場所
- ア 調達システムによる入札書受付期間は、以下のとおりです。
- 入札参加資格確認結果の通知の日から令和2年7月20日(月)15時まで
- イ 書面による入札の場合は、一般書留郵便又は簡易書留郵便により、調達案件名を朱書きの上、津塔世橋郵便局留めで郵送してください。
- 提出締切日時 令和2年7月20日(月)15時まで
- なお、津塔世橋郵便局へは令和2年7月13日(月)から同月20日(月)15時までの間に到着するように郵送してください。
- 送付先
- 〒514-0004 三重県津市栄町一丁目850番地
宛 先 津塔世橋郵便局留め
受 取 人 三重県警察本部警務部会計課用度係
案 件 名 IC免許関連システム機器賃貸借
- (7) 開札の日時及び場所
- 日時 令和2年7月20日(月)15時10分
場所 三重県津市栄町一丁目100番地
三重県警察本部警務部会計課
- (8) 入札方法等に関する事項
- ア 入札書の記載

入札書の記載に当たっては、入札書に記載された金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載するものとします。

イ 入札保証金

入札保証金は、入札価格の 100 分の 5 以上の額とします。ただし、三重県会計規則（平成 18 年三重県規則第 69 号。以下「規則」といいます。）第 67 条第 2 項各号のいずれかに該当する場合は、免除します。

なお、入札保証金の納付が必要な場合は、競争入札参加資格の結果を通知する際に別途連絡します。

ウ 契約保証金

契約保証金は、契約金額の 100 分の 10 以上の額とします。ただし、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」といいます。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第 199 条第 1 項の更生計画の認可又は民事再生法第 174 条第 1 項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限ります。）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の 100 分の 30 以上とします。また、規則第 75 条第 4 項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第 75 条第 4 項第 1 号、第 2 号又は第 4 号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。

エ 落札者の決定方法

落札者は、本公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、規則第 65 条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内において最低の価格をもって入札を行った者とします。

オ 入札の無効

本公告に示した入札参加者及び落札者に必要な資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに規則第 71 条各号のいずれかに該当する者の提出した入札書は、無効とします。

6 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 入札の中止等

天災その他やむを得ない事由により入札又は開札を行うことができないときは、本入札を延期又は中止することがあります。

また、入札者が 1 者だけの場合は、本入札を中止又は延期することがあります。

なお、上記の場合における費用は、入札者の負担とします。

(4) 苦情申立て

参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、指定した発注機関の長に対して苦情申立てを行うことができます。

なお、政府調達に関する協定違反と判断される調達に関する苦情申立ては、政府調達に関する苦情の処理手続（平成 26 年三重県告示第 292 号）に基づき、三重県政府調達苦情検討委員会（連絡先：出納局出納総務課（三重県政府調達苦情検討委員会事務局）、電話 059-224-2771）に行うことができます。

本件調達手続において、政府調達協定に係る苦情の申立てがあり、三重県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがあります。

(5) 申請書又は提出書類に虚偽の記載をした場合は、不誠実な行為とみなし三重県物件関係落札資格停止要綱に基づく落札資格停止を行うことがあります。

(6) 本入札及び契約締結後において、不正又は不誠実な行為が判明した場合は落札資格停止、契約解除等の厳正な措置を講じます。

(7) 本入札に係る詳細は、調達説明書（仕様書）によります。

7 Summary

(1) Subject Matter of the Contract:

Lease Contract of The IC Embedded Driver' s License making system

(2) Bid Submission Deadline:

(Electronic submission via the internet)

Bids submitted electronically must be received by 3:00 P.M. on Monday, July 20, 2020.

(Submission by registered mail)

Bids submitted by registered mail must be received at the appointed post office, Tsutousebashipost office, between Monday, July 13, 2020 and 3:00 P.M. on Monday, July 20, 2020.

(3) Date and Time for the Open Bidding:

The meeting for the open bidding will begin promptly at 3:10 P.M. on Monday, July 20, 2020.

(4) Managing Authority:

Finance Division, Police Administration Department, Mie Prefectural Police Headquarters

1-100 Sakae-machi, Tsu city, Mie Prefecture, Japan Post code:514-8514

Tel. 059-222-0110 (EXT. 2261)

Fax. 059-226-9917

正 誤

令和元年 12 月 6 日付け三重県公報第 62 号に登載しました、三重県卸売市場条例施行規則中

ページ 行 誤 正

3 下から 2 線 | ※ 線 11 ※

発行 三 重 県

三重県津市広明町 13 番地
三重県総務部法務・文書課
電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <http://www.pref.mie.lg.jp/>
